

コロナ禍におけるランドスケープ・プロジェクトの実践

緑環境景観マネジメント研究科 緑環境景観マネジメント専攻

〇准教授 ^{たけやまひろし} 嶽山 洋志 ・ 客員教授 ^{はやし} 林 まゆみ

キーワード

新型コロナウイルス, 位置情報ビッグデータ, アンケート, 海外の公園運営
デジタルスタンプラリー, 園芸療法

研究概要

兵庫県は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、以下に示す利用制限や緩和を県立都市公園で実施してきた。すなわち「ソーシャルディスタンスを確保した利用の呼びかけ(高密利用の回避)」「イベントの自粛・中止(特に花見関連イベントの中止)」「駐車場の使用禁止」「遊具の利用制限」といった4つの施策を展開してきた。本研究ではこれらの施策の効果を位置情報ビッグデータや利用者アンケートから検証するとともに、兵庫県と共同で実施したコロナ禍のランドスケープ・プロジェクトについて報告する。

【施策の有効性】 緊急事態宣言の発出や解除などの社会情勢に応じて、段階的な規制や緩和により来園者の高密度使用を回避することができていた。また、集団利用を自粛し、個人で出来る活動を行っていることがうかがえた。一方、1回目の緊急事態宣言下(2020.4.7~5.24)では、他の人との接触を避けながら利用できる空間として公園のニーズが高まったが、2回目の緊急事態宣言下(2021.1.8~3.21)ではその意識は低く、「心や体の健康」や「子育て」に対する欲求が高まっていることがわかった。特に「ピクニックなどの小規模な集まりの禁止」や「遊具の使用禁止」といった施策は、利用者の理解を得られる状況になかった。

【海外の公園運営実態】 アメリカやスウェーデン、韓国など9か国とオンラインでつなぎ、各国の公園利用の状況やアフターコロナのランドスケープのあり方について、毎回100~150名の参加者とともにディスカッションをした。その結果、どの国でも「公園やオープンスペースが人々の健康活動(菜園活動やサイクリングなど)や文化活動(アートや音楽など)を支えて」おり、コロナ禍にあって公園は生活に欠かすことが出来ない活動空間になっていた。

【コロナ禍におけるランドスケープ・プロジェクトの実践】 以上の研究結果を踏まえ、個人や特定グループで楽しめる取り組みであること、「分散型公園利用」を促進する取り組みであること、健康に貢献できる活動などがコロナ禍における公園レクリエーションとして重要で、それらを踏まえたプロジェクトとして、デジタルスタンプラリーや園芸療法活動を展開した。

アピールポイント

本研究および実践は兵庫県の公園緑地課と連携して行っている点が特徴で、研究成果は県立公園のリノベーションプランに反映されている。また日本都市計画学会や日本造園学会で発表するなど、学术界でも兵庫県の取り組みを広く発信している。

